

「法人税における連結納税の承認等についての届出書」について

この届出書は、法人税法第4条の2の承認を受け連結法人となったとき(法人税法第4条の3第3項、第4項、第8項、第10項又は第11項により承認があったものとみなされた場合を含みます。)、法人税法第4条の5の規定により連結法人でなくなったとき、又は既に連結法人の承認を受けている法人が市内に転入したときに提出してください。

1. 記載要領

| | |
|-----------------------|--|
| 本店所在地 | 本店の所在地を記載してください。 |
| 連結法人の種類 | 該当する にレ印を付してください。 |
| 届出の区分 | 該当する にレ印を付してください。 |
| 該当することとなった事由 | 該当する にレ印を付してください。 ・「連結納税の承認申請の承認があった。」には承認があったものとみなされた場合を含みます。 ・「連結完全支配関係等を有しなくなった。」とは、法人税法第4条の5第2項各号に掲げる事実が生じた場合をいい、()内には、連結完全支配関係等を有しなくなった具体的な理由を記載してください。 |
| 事由が生じた日 | 上記 において該当する事由が生じた日(承認又は承認を取り消されたものとみなされた日を含みます。)を記載してください。 |
| 登記変更時の登記日 | 上記 において該当する事由に登記事項の変更を伴う場合は、その登記年月日を記載してください。 |
| 連結親法人事業年度 | 連結親法人の事業年度を記載してください。 |
| 最初連結親法人事業年度 | 連結親法人の連結納税の承認を受けて最初の連結確定申告をする又はした事業年度を記載してください。 |
| 連結子法人本来事業年度 | 連結子法人についてこの届出をする場合、連結子法人の法令又は定款等に定められている本来の事業年度を記載してください。 |
| 連結子法人適用開始事業年度 | 連結子法人についてこの届出をする場合、連結子法人について法人税における連結納税を行う又は行った最初の連結事業年度を記載してください。 |
| 法人の区分 | 連結子法人についてこの届出をする場合、法人税法の規定による時価評価法人又は関連法人である場合に、該当する にレ印を付してください。 |
| 加入時期の特例 | 連結子法人についてこの届出をする場合、法人税法第15条の2第2項各号の規定による加入時期の特例の適用の有無について、該当する にレ印を付してください。 |
| みなし事業年度が生じる場合のみなし事業年度 | 連結納税の承認、加入、離脱又は取消し等の事由が生じたために、法人税法第14条の規定によりみなし事業年度が発生することとなる法人は、そのみなし事業年度を記載してください。 |
| 連結申告における申告期限の延長 | 法人税法第81条の24第1項の規定による連結確定申告書の提出期限の延長の有無について、該当する にレ印を付し、「有」の場合はその延長月数を記載してください。 |
| 単体申告における申告期限の延長 | 法人税法第75条の2第1項の規定による確定申告書の提出期限の延長の有無について、該当する にレ印を付し、「有」の場合はその延長月数を記載してください。 |
| 連結親法人 | 連結子法人についてこの届出をする場合、連結親法人の法人名等を記載してください。 |

2. 添付書類

連結法人となったとき

1) 連結納税の承認申請の承認があったとき

- | | |
|-------|--|
| 連結親法人 | 「連結納税の承認の申請書(初葉)」の写し 「連結納税の承認申請の承認通知書」の写し グループ一覧 |
| 連結子法人 | 「連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書」の写し グループ一覧 |

2) 完全支配関係を有することとなったとき

- | | |
|-------|--|
| 連結親法人 | 届出の必要はありません。 |
| 連結子法人 | 「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類(初葉)」の写し 「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類(次葉)」の写し グループ一覧 |

連結法人でなくなったとき

「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」、税務署に提出した当該異動事項に関する届出書、又は国税における通知書の写し

その他

届出事項に関し、登記事項の変更が伴う場合は、登記簿謄本又は登記事項証明書(写しでも可)を添付してください。